

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	2	目	母子保健衛生費				
事業No	事務事業名		歯科保健対策推進費					担当	部名	福祉保健部		
263	予算事業名		(歯科保健対策推進費)					課名	健康推進課			
								部署	電話 82 - 1954			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち					実施方 (H26)	業務委託			
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり						○ 一部業務委託			
		施策 (節)	第 1 節 健康づくりの推進									
	根拠法令等	健康増進法、母子保健法										
事業目的	対象	誰を・何を 妊婦及び幼児・学童とその保護者										
	意図	どのような状態に	生涯にわたり自分の歯を保つために、歯の喪失原因となるむし歯予防対策が重要であり、間食の摂り方や正しい歯の磨き方指導、歯科健診の充実、フッ化物を使った予防処置を行い、歯と歯ぐきの健康づくりを推進する。									
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		%	19.4	16.5	18.2	16.0	3 歳 6 か月児のむし歯の罹患率					
事業内容	手段	どのような方法で	歯科健診・むし歯予防教室・フッ化物を使った予防処置 ・歯科健康診査、むし歯予防に関する保健・栄養指導 (妊婦・1歳6か月児・2歳児・2歳6か月児・3歳児・3歳6か月児・園児・小学生) ・染め出し、歯磨き指導、口腔内衛生度チェック (RD) テスト (1歳6か月児・2歳児・2歳6か月児・3歳児・3歳6か月児・園児・小学生) ・フッ素塗布 (1歳6か月児・2歳児・2歳6か月児・3歳児・3歳6か月児) ・フッ素洗口 (園児・小学生) 平成 22 年度から妊婦歯科健康診査を導入している。									
活動指標	事業内容の活動量・活動量を提示する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		%	74.9	72.6	74.5	75.0	むし歯予防教室参加率 (第 1 回目 1 歳 6 か月児)					
備考	その他説明を要する事項		フッ素塗布は医療機関でも個別塗布できるが、市で実施しているむし歯予防教室では歯科衛生士の個別指導の他、栄養指導や生活習慣全般を含む指導をしていることから、参加率が増えれば効果的な事業である。									
事業コスト	項目 (単位: 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		6,244	6,182	6,079	6,309	・歯ッスルとやま8020推進事業費補助の対象 (むし歯パーフェクト事業費補助金) ・参加費 千円/人は5回分の歯ブラシ代として妥当であると思われる。					
	(当初予算額)		(6,383)	(6,284)	(6,270)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金		925	881	856	1,000					
		地方債										
その他		570	597	548	600							
一般財源		4,749	4,704	4,675	4,709							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a ~ c)	a	妊娠中からむし歯予防の認識を持ち、乳歯から永久歯が生えそろう小学 6 年生まで、フッ化物の利用で資質を強化し、むし歯予防対策を行うことで生涯にわたる歯の健康が維持できる。									
	有効性 (a ~ c)	a	フッ化物の利用により資質の強化だけでなく、食生活や歯みがき指導等の生活習慣指導を行うことで、より健全なむし歯予防習慣の維持につながる。また、学校など集団でフッ素洗口を実施することは、安全で継続期間が長く有効である。									
	効率性 (a ~ c)	a	むし歯予防教室の開催回数の見直しを行い、財源の削減及び稼働量の削減を行った。低濃度のフッ素洗口液を使用していることで安全性が高く、年間一人当たり経費も安価である。									
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	・幼児から小学生までは、乳歯から永久歯に生え変わる時期であり、むし歯に最もなりやすい時期であることから、生涯にわたる健康な歯を保つために、フッ化物を利用した予防対策を継続していく。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	2 目	母子保健衛生費					
事業No	事務事業名	歯科保健対策推進費				担当部署	福祉保健部			
263	予算事業名	(歯科保健対策推進費)				課名	健康推進課			
						電話	8 2 - 1 9 5 4			
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定			
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○			
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○			
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○			
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○			
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○			
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○			
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○			
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○			
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○			
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○			
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	総合評価 (A ~ C)	A	評価結果 現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					
		法人会員数					
		個人会員数					

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	3	目	成人・老人保健対策費					
事業No	事務事業名		成人・老人保健推進費						担当	部名	福祉保健部		
264	予算事業名		(成人・老人保健推進費)						課名	健康推進課			
									署	電話 82 - 1954			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—								
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち						実施法 (H26)	業務委託			
		政策(章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり							○ 一部業務委託			
		施策(節)	第 1 節 健康づくりの推進										
	根拠法令等	健康増進法											
事業目的	対象	誰を・何を 40歳以上の市民											
	意図	どのような状態に 健康診査・教育・相談等を行い生活習慣病等の予防・早期発見・改善等を図る											
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名						
		人	1,928	1,198	1,396	1,500	健康教育参加延人数						
		%	24.2	26.4	27.1	27.0	肝炎ウイルス検診受診率						
事業内容	手段	どのような方法で	健康教育：健康づくり講演会、メタボ・生活習慣病・骨粗しょう症等予防教室の開催 健康診査：一般健康診査、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診 健康相談：心身の健康に関する個別の相談に対し、必要な指導及び助言を行う 訪問指導：健康診査の要指導者や健康問題を抱えた家族等を対象に保健師・栄養士が訪問し保健指導を行う 健康手帳：健康診査結果や保健指導等の記録をする健康手帳を交付し、健康管理に役立てる										
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名						
		回	54	54	53	57	健康教育回数						
		人	152	177	166	165	肝炎ウイルス検診受診数						
備考	その他説明を要する事項												
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費		10,123	7,892	7,158	7,301							
	(当初予算額)		(12,674)	(11,228)	(7,313)								
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金		3,781	3,682	3,647	4,485						
		地方債											
		その他		319	296	258	305						
一般財源		6,023	3,914	3,253	2,511								
個別評価	評価項目		説明										
	妥当性 (a~c)	a	健康診査・教育・相談等により生活習慣病等の予防・早期発見・改善等を図ることは、市民が元気で生活できる健康寿命の延伸のために必要である。										
	有効性 (a~c)	a	生活習慣予防や健康増進に関する教育・相談や地域の健康ニーズに即した教育を実施し正しい知識の普及を図り健康増進を図っている。										
	効率性 (a~c)	a	骨粗しょう症検診と併せ、個別健康相談や集団健康教育を行い、事業の効率化を図っている。										
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント					
	廃止・休止	健康づくりボランティア等の協力を得てより広く、健康づくりの普及啓発を行う。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	3 目	成人・老人保健対策費		
事業No	事務事業名	成人・老人保健推進費				担当部署	福祉保健部
264	予算事業名	(成人・老人保健推進費)				課名	健康推進課
						電話	8 2 - 1 9 5 4
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	3	目	成人・老人保健対策費				
事業No	事務事業名		がん対策推進費						担当	部名	福祉保健部	
265	予算事業名		(がん対策推進費)						課名	健康推進課		
			開始年度		平成 17 年度	終了年度		—				
基本事項	事業期間								実施方 (H26)	業務委託		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち					○ 一部業務委託				
		政策(章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり									
		施策(節)	第 1 節 健康づくりの推進					市直営				
	根拠法令等	健康増進法										
事業目的	対象	誰を・何を 射水市に住所があり、職場等でがん検診を受ける機会のない方										
	意図	どのような状態に がんやその他の疾病の早期発見、早期治療を図り、がん死亡の減少を目指す										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		%	20.9	19.7	19.6	20.0	がん検診受診率(胃)					
		%	43.7	43.2	32.4	33.0	がん検診受診率(子宮)					
事業内容	手段	胃：集団検診・医療機関検診(市内指定医療機関) 大腸：集団検診・医療機関検診(市内指定医療機関) 肺：集団検診・医療機関検診(市内指定医療機関) 子宮：集団検診・医療機関検診(富山大学附属病院・県立中央病院を除く県内産婦人科病・医院) 乳房：集団検診・医療機関検診(射水市民病院・北陸予防医学協会・富山県健康増進センター)										
	活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		回	249	234	216	216	集団検診実施回数(胃・肺・子宮・乳房)					
		箇所	149	146	146	146	医療機関検診指定医療機関数					
備考	その他説明を要する事項	受診しやすい体制整備について ・胃検診と肺検診の同時実施 ・肺検診の医療機関委託(H22年度) ・医療機関委託での胃内視鏡検査の導入(H24年度) ・乳がん検診の医療機関委託(H23年度)										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		150,689	151,482	155,777	148,387	(H27年度財源内訳) 国庫支出金 899千円 県支出金 4,368千円 その他 国民健康保健会計国保疾病予防費 25,230千円 受益者自己負担金 8,136千円					
	(当初予算額)		(143,464)	(148,286)	(148,220)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金		9,924	7,884	6,528	5,267					
		地方債										
		その他		6,790	6,468	6,485	33,366					
一般財源		133,975	137,130	142,764	109,754							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	C	集団検診と医療機関検診に関する検診委託料については差があり、県内他市町村の状況を踏まえて、検診の自己負担金について見直しが必要。									
	有効性(a~c)	a	がんの早期発見・早期治療に有効であり、がん死亡の減少につながっている。									
	効率性(a~c)	a	市民の受診に対する利便性を考慮して、集団検診と医療機関検診の2体制で実施している。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	C	事業の抜本的な見直しが必要					総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	平成27年度より自己負担金を適正なものに見直した。 また、がん検診受診率の向上を図るため、健康づくりボランティア団体の協力を得ながら受診のPRを行っていく。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	3	目	成人・老人保健対策費				
事業No	事務事業名					担当部署	福祉保健部					
265	予算事業名					課名	健康推進課					
	(がん対策推進費)					電話	82-1954					
評価項目	評価の視点		内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）						判定			
妥当性	実施意義・市民ニーズ		社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○			
	民間競合		民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○			
	受益者・費用負担		事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						×			
有効性	政策体系との整合性		事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。						○			
	統廃合・連携余地		目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○			
	成果の向上余地		事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×			
	事業継続による影響		事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○			
効率性	従事人員削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○			
	直接事業費削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○			
	実施主体見直し余地		民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○			
評価結果	個別評価（a～c）		妥当性		有効性		効率性		総合評価（A～C）		評価結果	
	c 不適合		a 適合		a 適合		a 適合		C		事業の抜本的な見直しが必要	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源							
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
歳出に占める割合								
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	3	目	成人・老人保健対策費			
事業No	事務事業名		健康づくり推進費						担当	部名	福祉保健部
266	予算事業名		(健康づくり推進費)						課名	健康推進課	
									部署	電話 82 - 1954	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—			実施方 (H26)	業務委託		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち						一部業務委託		
		政策(章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 健康づくりの推進						○ 市直営		
	根拠法令等	健康増進法									
事業目的	対象	誰を・何を	全市民								
	意図	どのような状態に	市民一人ひとりが望ましい生活習慣を実践し心身ともに健康な生活を送ることができ、「壮年期死亡の減少」と「健康寿命」の延伸を目指す。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	18,784	20,037	23,637	24,000	ヘルスボランティア活動参加延人数				
		人	8,583	9,447	8,742	9,000	食生活改善推進員活動参加延人数				
事業内容	手段	どのような方法で	健康づくり市民講座を開催し、広く市民へ健康づくりの関心を高めてもらう。 ヘルスボランティア及び食生活改善推進員活動等による地域でのがん検診の受診勧奨や生活習慣病予防の正しい知識の普及啓発を推進する。 市民一人ひとりが自分自身の健康づくりに積極的に取り組めるよう、地域、学校、企業等関係団体が一体となって推進する。								
	活動指標	事業内容の活動を表す	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		回	821	908	785	700	ヘルスボランティア活動回数				
		回	615	695	976	900	食生活改善推進員活動回数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		2,382	2,371	2,747	2,477					
	(当初予算額)		(2,517)	(2,438)	(2,905)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		2,382	2,371	2,747	2,477						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	近年の急速な高齢化や生活習慣の変化により疾病構造が変化し、がん、脳卒中、心疾患等の生活習慣病の割合が増加したことから、すべての市民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会とするため生活習慣の改善のための取組は、ますます重要である。								
	有効性 (a~c)	a	健康づくりの取組を広く市民へ推進するためには、ボランティア団体等の協力が必要不可欠であり、団体の活動を通して市民への普及啓発を図る。								
	効率性 (a~c)	a	ボランティア団体は各地域に支部があり、それぞれの支部での活動により、健康づくりの取組を各地域へ効率的に広く普及啓発することができる。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	これまで各ボランティア団体の活動は、それぞれの支部のある保健センターで行っていたが、平成28年度から保健センターが1つとなることから活動拠点の見直しを行う必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	3 目	成人・老人保健対策費		
事業No	事務事業名	健康づくり推進費				担当部署	福祉保健部
266	予算事業名	(健康づくり推進費)				課名	健康推進課
						電話	8 2 - 1 9 5 4
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数 個人会員数
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	3	目	成人・老人保健対策費			
事業No	事務事業名		心の健康づくり推進費						担当	部名	福祉保健部
267	予算事業名		(心の健康づくり推進費)						課名	健康推進課	
									電話	82 - 1954	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 21 年度	終了年度	—			実施 方 法 (H26)	業務委託		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち						一部業務委託		
		政策(章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 健康づくりの推進						○ 市直営		
		根拠法令等	健康増進法								
事業目的	対象	誰を・何を	全市民								
	意図	どのような状態に	生活環境の著しい変化に伴い、ストレス要因が増すことで自殺者が増加傾向にあることから、一人ひとりが、ストレスに適切に適應でき、ストレスと上手に付き合い健康的な心を保つことができるようにする。								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	23	20	-	-	自殺による死亡者の減少				
		成果指標のH26実績については、現在統計調査中であり記載しない。									
事業内容	手段	どのような方法で	1 電話や面接による心理相談員、保健師等が個別相談で対応する。 2 健康づくりボランティアを対象とした心の健康に関する研修会の開催 3 市民向けリーフレットの作成や広報等によるこころの健康普及啓発 4 悩んでいる人に気づき、見守りのできるボランティア等の人材育成								
	活動指標	事業内容(手段)の活動量・量を指標とする	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	42	36	33	48	こころの健康相談延相談人数				
		人	101	192	66	70	人材育成・スキルアップ研修会参加人数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		611	436	391	393					
	(当初予算額)		(652)	(506)	(433)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金		608	435	390	293					
地方債											
その他											
一般財源		3	1	1	100						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	近年増加している自殺について、県より地域自殺対策緊急強化交付金を受け、こころの健康相談事業や人材養成事業を実施している。								
	有効性(a~c)	a	認定心理士を配置し、こころの悩みを相談できる体制を図り、また自殺で悩んでいる人を早期に発見し、必要な支援を行う人材養成にも取り組んでいる。								
	効率性(a~c)	a	地域でこころの悩みを抱えている人に必要な支援を行う人材であるゲートキーパー養成を行い、地域ぐるみで自殺予防対策を行っている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)					
	廃止・休止	近年の著しい生活環境の変化に伴い、ストレス要因が増すことで自殺者も増加傾向にある。このため、今後もこころの健康相談事業や人材養成事業を継続し実施していく。				評価委員会のコメント					
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	3 目	成人・老人保健対策費					
事業No	事務事業名	心の健康づくり推進費				担当部署	福祉保健部			
267	予算事業名	(心の健康づくり推進費)				課名	健康推進課			
						電話	82 - 1954			
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定			
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○			
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○			
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○			
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○			
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○			
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○			
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○			
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○			
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○			
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○			
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	総合評価（A～C）	A	評価結果 現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					
		法人会員数					
		個人会員数					